

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*地域 53社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

〔 回答社数構成比 % ポイント 〕
〔 () 内は前回調査時予測 〕

（判断D. I.）

	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月	9月	12月までの予測
業況判断 ＜ 良 い - 悪 い ＞	▲51	▲45	▲46	▲27	▲25	(▲33) ▲23	▲40
うち製造業	▲54	▲58	▲36	▲ 9	0	(▲18) 9	▲27
非製造業	▲50	▲41	▲47	▲32	▲30	(▲35) ▲32	▲44
国内での製商品・サービス需給 ＜ 需要超過 - 供給超過 ＞	▲60	▲50	▲49	▲42	▲32	(▲38) ▲37	▲41
製商品在庫水準 ＜ 過大 - 不足 ＞	17	15	4	7	▲ 2	(—) 12	—
生産・営業用設備 ＜ 過剰 - 不足 ＞	4	3	8	6	6	(8) 6	12
雇用人員 ＜ 過剰 - 不足 ＞	17	6	▲ 6	0	4	(9) 4	5
資金繰り ＜ 楽である - 苦しい ＞	▲25	▲18	▲24	▲24	▲10	(—) ▲12	—
金融機関の貸出態度 ＜ 緩い - 厳しい ＞	▲11	▲12	▲18	▲13	▲16	(—) ▲6	—
借入金利水準 ＜ 上昇 - 低下 ＞	▲13	▲ 5	2	▲ 6	2	(8) ▲ 16	▲ 8
販売価格 ＜ 上昇 - 下落 ＞	▲34	▲29	▲43	▲31	▲34	(▲32) ▲38	▲38
仕入価格 ＜ 上昇 - 下落 ＞	22	18	15	11	9	(21) 13	15

（注）2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「12月までの予測」は調査対象外。

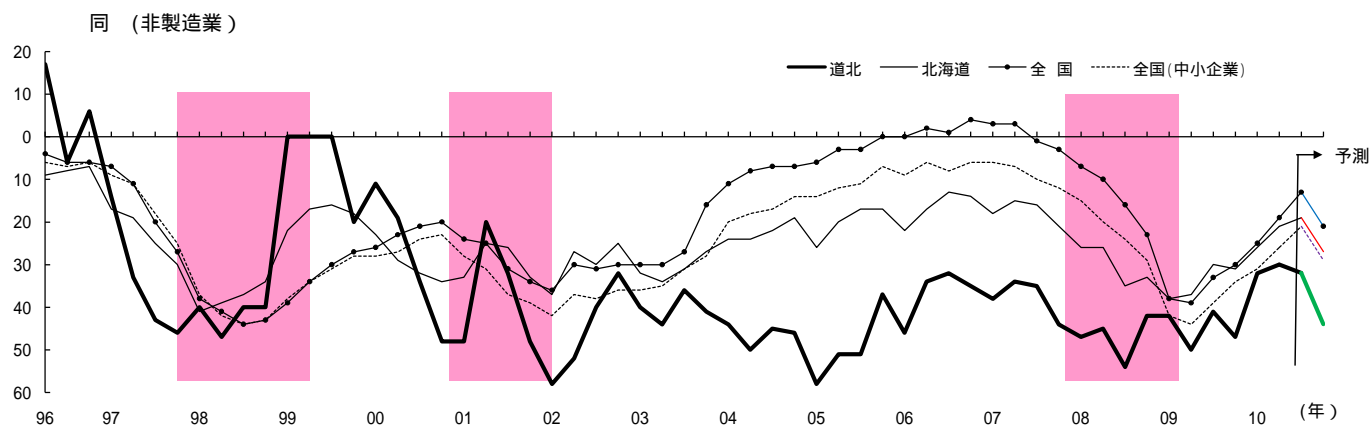
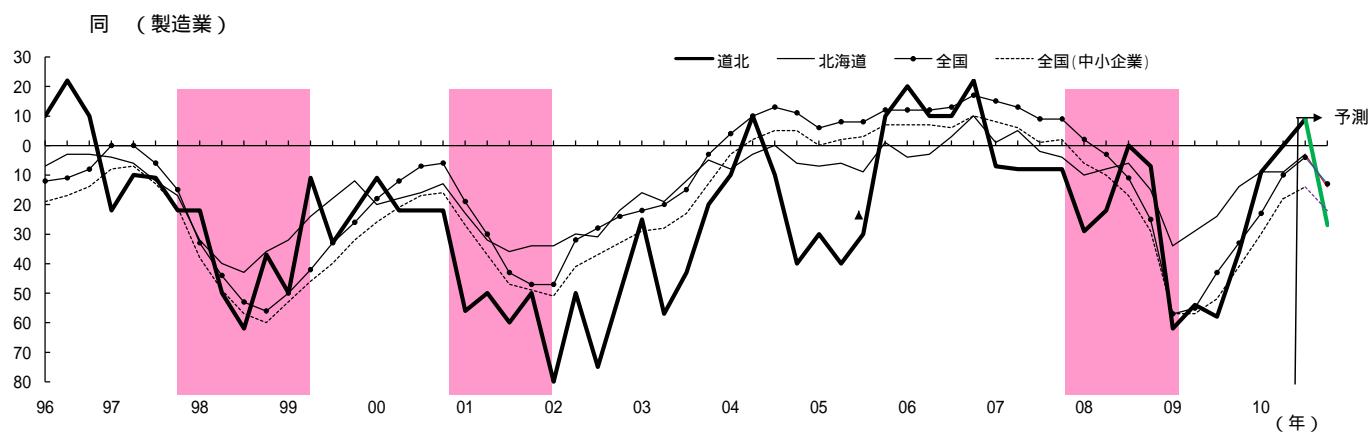
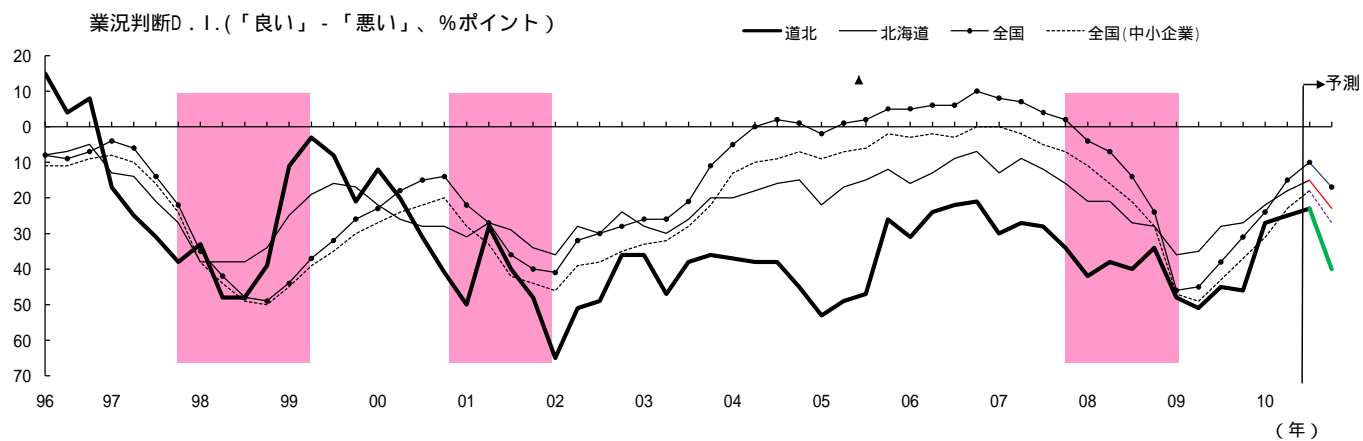
〔 全産業、前年度比 %、 〕
〔 < > 内は前回調査比修正率 % 〕

（事業計画）

	2009年度	2010年度計画			
		上期		下期	
売上高	▲ 7.9 < +2.0 >	▲ 0.1 < -0.8 >	+2.7 < -1.6 >	▲ 2.5 < +0.0 >	
経常利益	3.8倍 < +37.1 >	▲ 9.1 < +7.8 >	+47.4 < +8.9 >	▲46.6 < +5.9 >	
当期純利益	黒字転化 < +1.0 >	+44.1 < +2.8 >	+68.5 < +12.4 >	+27.3 < -4.7 >	
設備投資額	▲19.1 < -1.2 >	▲7.2 < +9.0 >	▲4.1 < -9.7 >	▲9.8 < +33.7 >	

（注）調査対象企業等見直し後の新ベース。

2010年9月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。
 シャドーは景気後退期(内閣府調べ)

2010年9月短観のポイント

- 回答期間：2010年8月23日～9月28日。
- 道北地域53社が対象（有効回答社数53社）。

（判断D. I.）

- 業況判断D. I. は△23ポイントと前回（6月）調査（△25ポイント）比2ポイントの改善。足もと好転先が9社あった一方で、悪化先が8社。「さほど良くない」から「良い」へ好転した先の背景としては、「新製品の販売が予想以上に好調」（食料品）、「受注回復を好感して」（電気機械）、「取引先のシステム更新等の動きにより良い」（事務機器卸売）。「悪い」から「さほど良くない」へ好転した先の背景としては、「足もと公共工事を予定通り受注しているため改善」（建設）、「団体客は減少しているが、個人客が動いている」（宿泊）など。一方、「よい」から「さほど良くない」へ悪化した先の背景としては、「足もと受注が減少している」（電気機械）、「公共事業予算縮小に伴う受注減」（建設、鉱業）。「さほど良くない」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「港湾関係の公共工事の受注が減少」（建設）、「より賃料の安い他社ビルへ流出」（不動産）、「道外団体客の減少をインバウンドや道内客で埋めきれなかった」（宿泊）など。同じ業種内でも企業によって明暗が分かれているのが特徴。
- 製造業では9ポイント改善し9ポイントとなったが、非製造業では2ポイント悪化して△32ポイントとなった。
- 全国をみると、大企業製造業では8ポイントと前回調査比7ポイントの改善。中小企業全産業では△18ポイントと前回調査比5ポイントの改善。中小企業製造業では△14ポイントと前回調査比4ポイントの改善、同非製造業では△21ポイントと前回調査比5ポイントの改善。
- 全道をみると、全産業では△15ポイントと前回調査比3ポイントの改善。製造業では6ポイント改善し△3ポイントとなったほか、非製造業でも2ポイント改善し△19ポイントとなった。
- 道北地域における前回調査での今期見通し（△33ポイント）との対比では大幅に改善したものの、先行き12月までの見通しは△40ポイントと悪化を見込んでいる。先行き好転先が2社ある一方で、悪化先は11社。業種別では製造業（9→△27）、非製造業（△32→△44）ともに悪化を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「輸入品との競合による低迷が回復することに期待」（卸売）など。先行き悪化先の主なコメントとしては、「中国向けの受注減を懸念」（電気機械）、「公共工事の減少を見込んで」（建設）、「エコカー補助金終了により悪化を見込む」（小売）など。

- 需給環境は悪化。先行きも更なる悪化を見込む。
- 在庫水準は再び過大超に転化。
- 生産・営業用設備は若干の過剰超のまま変わらず。先行きは過剰超幅拡大。
- 雇用人員の過剰感はさほど強くないが横ばい。先行きも横ばい圏内。
- 資金繰りは、苦しい超幅が若干拡大したが横ばい圏内。また、金融機関の貸出態度は、厳しい超幅が縮小。この間、借入金利水準は大幅な低下超に転化。但し、先行きの借入金利は低下超幅が縮小している。
- 仕入価格はやや上昇、先行きは更なる上昇を見込んでいる。一方、販売価格は下落しており、先行きは横ばい。

(事業計画)

- 22 年度上期の売上高は、前回調査比若干下方修正となり、前年度比 2.7%の増加の見込み。主な理由としては、「工事の完成が上期に重なった」（建設）など。
- 22 年度上期の経常利益は、前回調査比大幅に上方修正され、47.4%の増益を見込んでいるほか、当期純利益も、68.5%の増益を見込んでいる。
- 22 年度上期の設備投資額は、前回調査比下方修正され、4.1%の減少となる見込み。

以 上